

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	教職員人権教育事業					②事業番号	7301
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称 学校教育法 人権教育基本方針
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	5	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	人権国際教育課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 教職員・保育士・保育教諭、泉南市人権教育研究協議会	① 教職員・保育士・保育教諭数	人
② 大阪府人権教育研究協議会、泉南地区人権教育研究協議会	② 泉南市の加盟学校園所数	校園所
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①平成20年3月に文部科学省から示された人権教育の指導方法等の在り方について「第三次とりまとめ」、泉南市人権教育基本方針、同推進プラン、泉南市人権教育基本方針、同推進プランに基づき、市内教職員・保育士・保育教諭を対象に研修を実施する。	① 指導者育成講座等研修実施回数	回
②泉南市人権教育研究協議会【市人研】に対して活動補助金を交付する。	② 市人研の全体会等の実施回数	回
(活動内容) 全体会(総会、夏季研究集会、秋季研究集会、全体学習会)、運営委員会 等	③ 大人数及び泉南人研の全体会開催回数	回
③大阪府人権教育研究協議会【大人数】の活動に係る分担金を交付する。		
(活動内容) 全体会(夏季研究集会、秋季研究集会、人権・部落問題研究集会)、専門部会 等		
④泉南地区人権教育研究協議会【泉南人研】の活動に係る分担金を交付する。		
(活動内容) 全体会(総会・研究集会・全体学習会)、専門部会 等		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①教職員・保育士・保育教諭対象の人権教育研修を実施することで、人権感覚の育成と資質の向上を図る。	① 教職員人権研修における研修内容満足度評価	5段階
②教職員・保育士・保育教諭による人権教育の指導方法や効果的な教材の開発などの研究等を行うことにより、人権が尊重される社会づくりに向けた行動のできる幼児児童生徒の育成を図る。	① 計算式	
③大阪府内及び泉南地区内の人権教育・保育のネットワークを活用して、教職員・保育士・保育教諭による、人権教育の指導方法や効果的な教材の開発などの研究等を行うことにより、人権が尊重される社会づくりに向けた行動のできる幼児児童生徒の育成を図る。	② 市人研に参加して有意義だったと感じる参加者の数	%
	② 計算式	有意義だったと感じる参加者の数÷アンケート提出者数×100
	③ 大人数及び泉南人研の全体会等への参加者数	人
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
教職員・保育士・保育教諭の人権意識及び指導技術の向上を図ることによって、一人ひとりの児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切なとともに他の人の大切さを認め、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
(1—2—1—3)男女平等教育の推進	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
(1—3—1—2)人権教育の推進 と接続	施策中	1 基本的人権の尊重
	施策小	1 人権啓発・人権教育の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	教職員・保育士・保育教諭数	人	576	641	577	577	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	泉南市の加盟学校園所数	校園所	21	21	21	21	21	
活動指標①	指導者育成講座等研修実施回数	回	13	12	6	11	12	活動・成果指標③について、R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により集合形態ではなく、全て中止又は書面開催となったため0となっている。
活動指標②	市人研の全体会等の実施回数	回	34	32	13	29	30	
活動指標③	大人数及び泉南人研の全体会開催回数	回	8	8	0	8	8	
成果指標①	教職員人権研修における研修内容満足度評価	5段階	4.45	4.68	4.68	4.50	—	
成果指標②	市人研に参加して有意義だったと感じる参加者の数	%	88	89	64	90	—	
成果指標③	大人数及び泉南人研の全体会等への参加者数	人	396	425	0	300	—	
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.49	0.49	0.36	0.36		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員×単価)	千円	3,779	3,740	2,748	2,748		
財源内訳	直接事業費	千円	1,388	1,555	1,171	1,441		—
	総事業費	千円	5,167	5,295	3,919	4,189		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,167	5,295	3,919	4,189		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	法令の制定施行、人権侵害事象の生起などにより、各学校園で人権教育保育を推進するための教職員研修を実施している。 また、各研究団体への補助金及び分担金は、それぞれ前身の各研究団体発足当時から補助を行っている。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	生命・身体の安全に関わる事象や不当な差別など、今日においても様々な人権問題が生じている。また、「調整区解消に係る基本方針」にある調整区解消の具体的施策として、さまざまな社会的機関における取組みの強化が掲げられている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	令和2年度より、教職員の人権教育の推進に関わる教職員人権教育事業、泉南市人権教育研究協議会補助事業、大阪府人権教育研究協議会等分担金事業を、統合した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	法令等に基づき、領域等に偏りがないよう計画的に実施している。市内全ての公立学校園所の教職員・保育士・保育教諭が会員として人権教育保育の研究等を進めることで、全市民的な人権教育の推進につながっている。				

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	教職員の入れ替わりにより新たな参加者も増えてきているが、依然として参加者の状況にやや偏りがある。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある イ. ない	研修内容の厳選と、積極的な参加の呼びかけ。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。			ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	本課主催研修については、内容によって人権推進課、保育子ども課、指導課等と共に実施することができる。 泉南市人権教育研究協議会は、人権6団体の一員として総合政策部人権推進課所管各団体と連携を図っている。				

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	ほとんどが報償費であるため、講師謝金を下げるか、研修の回数を減らすしかコスト削減が図られない。これは事業の縮小となり成果を下げることにつながる。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であり、人権教育・啓発を継続して実施する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞
	a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—